

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 エクセディ
 コード番号 7278 URL <http://www.exedy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 清水 春生
 (氏名) 政岡 久泰
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大

TEL 072-822-1152

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	95,937	—	9,004	—	9,071	—	5,077	—
20年3月期第2四半期	90,340	11.0	9,124	13.0	9,376	13.7	5,500	12.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	104.50	—
20年3月期第2四半期	113.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	159,571	—	111,015	—	64.9	—	2,133.07	—
20年3月期	158,147	—	110,032	—	64.6	—	2,102.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 103,631百万円 20年3月期 102,153百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.00	—	33.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	0.4	16,000	△19.1	15,000	△23.4	8,700	△25.4	179.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	48,593,736株	20年3月期	48,593,736株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	10,658株	20年3月期	10,303株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	48,583,297株	20年3月期第2四半期	48,585,817株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月24日に公表しております連結業績予想は、通期について修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する定性的情報は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	2.8	6,000	△27.6	8,000	△16.7	5,300	△21.7	109 09

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月24日に公表しております個別業績予想は、通期について修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

サブプライムローン問題に端を発した米国景気の低迷は、新興国を含む世界的な景気の悪化につながり、これまで堅調に成長してきた自動車業界も世界各地で市場収縮に直面しております。また、素材価格の高騰によるコスト上昇に加え、急激な円高の進行が我が国自動車産業の輸出競争力を低下させており、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このような環境の下、当社グループは、社会情勢の変化やお客様のニーズに沿った燃費向上に資する製品の開発・拡販に努めるとともに、コストダウンを最重要課題として注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高 959億円（前年同期比 6.2%増）、営業利益 90億円（同 1.3%減）、経常利益 90億円（同 3.2%減）、四半期純利益 50億円（同 7.7%減）となりました。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

タイを中心としたアジア地域における自動車生産の堅調な成長に伴い、売上高は 303億円（前年同期比 7.9%増）となりましたが、素材価格の上昇に伴う材料費の増加、生産基地の再構築に伴う費用の増加により、営業利益は 45億円（同 1.9%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカーからの受注増加により、売上高は 538億円（同 2.5%増）となりました。営業利益は、素材価格の上昇に伴う材料費の増加はあるものの、売上高の増加により 44億円（同 4.7%増）となりました。

〔その他〕

建設機械用製品の受注増加、アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 116億円（同 21.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 6億円（同 10.2%増）となりました。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内自動車メーカーからのAT製品の受注増加により、売上高は 618億円（前年同期比 4.2%増）となりましたが、材料費の増加及び新規ライン立ち上げ費用の増加等により、営業利益は 50億円（同 17.0%減）となりました。

〔米国〕

売上高は 170億円（同 0.6%減）となりましたが、新製品立ち上げ費用の減少により、営業利益は 9億円（同 75.7%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア各国の自動車生産の順調な推移、2輪用クラッチ販売の拡大に伴い、売上高は 154億円（同 25.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 26億円（同 24.9%増）となりました。

〔その他〕

売上高は 15億円（同 3.6%増）、営業利益は 2億円（同 30.7%増）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は 1,595億円となり、前連結会計年度末に比べ 14億円増加いたしました。負債は 485億円となり、前連結会計年度末に比べ 4億円増加いたしました。主な増加項目は、買掛金等仕入債務 15億円、設備債務 10億円、長期借入金 6億円であります。また、主な減少項目は、短期借入金 16億円、納付による未払法人税等 11億円であります。純資産は 1,110億円となり、前連結会計年度末に比べ 9億円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益の増加 50億円、剰余金の処分（配当金）による減少 16億円、為替換算調整勘定の減少 19億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 64.6%から 64.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、115億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 89億円、減価償却費 58億円、法人税等の支払額 41億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、84億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 91億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、26億円となりました。主な内訳は、配当金の支払額 16億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ 2億円増加し、226億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、米国景気低迷に端を発した世界同時不況により厳しい経営環境が続くものと想定されます。当社グループにおいては、生産効率の向上及びコストダウンの追求により収益の確保に努めてまいります。急激な円高進行及び世界的な市場収縮による自動車需要の低下、素材価格の高止まりによる製造原価の上昇等により、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、平成20年4月24日付の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。
(連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	195,000	18,500	18,000	11,000	226.41
今回修正予想 (B)	188,000	16,000	15,000	8,700	179.07
増減額 (B-A)	△7,000	△2,500	△3,000	△2,300	-
増減率 (%)	△3.6	△13.5	△16.7	△20.9	-
前期実績	187,302	19,781	19,578	11,658	239.95

※ 為替レートにつきましては、第2四半期連結累計期間実績1米ドル105円98銭に対し、通期1米ドル100円を想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は181百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は181百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,798	23,149
受取手形及び売掛金	37,501	37,840
商品及び製品	6,727	6,508
仕掛品	3,434	3,256
原材料及び貯蔵品	5,558	6,171
繰延税金資産	2,481	2,722
短期貸付金	680	696
その他	2,226	1,857
貸倒引当金	△188	△204
流動資産合計	81,221	81,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,269	18,009
機械装置及び運搬具（純額）	30,847	30,476
土地	8,111	7,697
建設仮勘定	7,553	6,805
その他（純額）	4,729	5,231
有形固定資産合計	70,510	68,220
無形固定資産		
無形固定資産	808	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	2,228
長期貸付金	141	151
繰延税金資産	3,258	3,105
その他	1,859	1,187
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	7,030	6,589
固定資産合計	78,349	76,147
資産合計	159,571	158,147

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,917	15,412
短期借入金	4,030	5,712
未払費用	6,226	5,787
未払法人税等	2,690	3,878
製品保証引当金	736	638
その他	6,385	5,777
流動負債合計	36,987	37,206
固定負債		
長期借入金	3,568	2,965
繰延税金負債	1,518	1,520
退職給付引当金	5,669	5,718
役員退職慰労引当金	509	457
その他	303	244
固定負債合計	11,568	10,907
負債合計	48,556	48,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	88,438	84,933
自己株式	△36	△35
株主資本合計	104,226	100,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	435
為替換算調整勘定	△921	994
評価・換算差額等合計	△595	1,430
少数株主持分	7,383	7,879
純資産合計	111,015	110,032
負債純資産合計	159,571	158,147

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	95,937
売上原価	75,295
売上総利益	20,641
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,587
製品保証引当金繰入額	252
役員報酬・給与手当	2,792
退職給付費用	106
役員退職慰労引当金繰入額	51
研究開発費	2,553
その他	3,291
販売費及び一般管理費合計	11,637
営業利益	9,004
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	15
為替差益	11
持分法による投資利益	29
その他	357
営業外収益合計	506
営業外費用	
支払利息	114
その他	324
営業外費用合計	439
経常利益	9,071
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	160
特別損失合計	160
税金等調整前四半期純利益	8,911
法人税、住民税及び事業税	3,036
法人税等調整額	248
法人税等合計	3,285
少数株主利益	549
四半期純利益	5,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,911
減価償却費	5,868
固定資産除売却損益 (△は益)	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49
受取利息及び受取配当金	△107
支払利息	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,923
その他	△454
小計	15,699
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△102
法人税等の支払額	△4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24
定期預金の払戻による収入	596
有形固定資産の取得による支出	△9,164
有形固定資産の売却による収入	177
無形固定資産の取得による支出	△111
投資有価証券の取得による支出	△5
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	30
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,279
長期借入れによる収入	909
長期借入金の返済による支出	△427
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,602
少数株主への配当金の支払額	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206
現金及び現金同等物の期首残高	22,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,628

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,361	53,895	11,681	95,937	-	95,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	1,065	3,184	4,579	△4,579	-
計	30,691	54,960	14,865	100,517	△4,579	95,937
営業利益	4,562	4,421	615	9,600	△595	9,004

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 追加情報

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益はMT事業が27百万円、AT事業が138百万円、その他事業が15百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	61,883	17,070	15,449	1,533	95,937	-	95,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,610	164	2,773	1	12,550	△12,550	-
計	71,494	17,235	18,223	1,535	108,487	△12,550	95,937
営業利益	5,090	924	2,670	267	8,953	51	9,004

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。
4. 追加情報
「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が181百万円減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	17,492	18,187	4,414	40,094
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	95,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	19.0	4.6	41.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	
	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高	90,340	100.0
II 売上原価	70,153	77.7
売上総利益	20,187	22.3
III 販売費及び一般管理費	11,062	12.2
営業利益	9,124	10.1
IV 営業外収益	589	0.7
受取利息・配当金	96	
為替差益	240	
持分法による投資利益	48	
その他	204	
V 営業外費用	337	0.4
支払利息	135	
固定資産売却除却損	74	
その他	126	
経常利益	9,376	10.4
VI 特別利益	518	0.5
貸倒引当金取崩益	133	
製品保証引当金取崩益	385	
VII 特別損失	97	0.1
減損損失	97	
税金等調整前中間純利益	9,797	10.8
法人税、住民税及び事業税	2,605	2.9
法人税等調整額	1,173	1.2
少数株主利益	517	0.6
中間純利益	5,500	6.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,797
減価償却費	4,994
固定資産売却却損	74
減損損失	97
貸倒引当金の減少額	△116
退職給付引当金の減少額	△304
受取利息及び受取配当金	△96
支払利息	135
売上債権の増加額	△2,180
たな卸資産の増加額	△20
仕入債務の減少額	△181
長期未払金の減少額	△645
その他	463
小計	12,018
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△130
法人税等の支払額	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	218
有形固定資産の取得による支出	△5,677
有形固定資産の売却による収入	130
無形固定資産の取得による支出	△114
貸付による支出	△42
貸付金の回収による支出	32
その他	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,830
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	619
長期借入れによる収入	12
長期借入金の返済による支出	△242
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△947
その他	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	349
V 現金及び現金同等物の増加額	2,716
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,735
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	18,452

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,137	52,578	9,624	90,340	—	90,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	736	1,811	2,719	△2,719	—
計	28,308	53,314	11,435	93,059	△2,719	90,340
営業費用	23,659	49,091	10,877	83,627	△2,411	81,215
営業利益	4,649	4,223	558	9,432	△307	9,124

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	59,363	17,178	12,318	1,480	90,340	—	90,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,331	193	2,951	1	11,477	△11,477	—
計	67,694	17,371	15,269	1,481	101,818	△11,477	90,340
営業費用	61,557	16,845	13,132	1,277	92,813	△11,597	81,215
営業利益	6,136	526	2,137	204	9,005	119	9,124

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,235	15,466	4,734	37,436
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	90,340
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	19.1	17.1	5.2	41.4